

毎週 火曜・金曜日発行

○印は長崎県例規集に搭載するもの



# 長崎県公報

## 目 次

|                                |  |           |
|--------------------------------|--|-----------|
| ◎ 規 則                          |  | 所管課（室）名   |
| ○長崎県健康増進法施行細則の一部を改正する規則        |  | 国保・健康増進課  |
| ◎ 告 示                          |  |           |
| ・ 寄附金の収納の事務委託                  |  | 税 務 課     |
| ・ 沿岸漁業改善資金の貸付けの事業に係る公金の収納事務の委託 |  | 水 産 経 営 課 |
| ・ 公有水面の埋立ての竣功認可                |  | 漁 港 漁 場 課 |
| ・ 保安林の指定の予定                    |  | 林 政 課     |
| ・ 公示送達                         |  | 〃         |
| ・ 洪水浸水想定区域の指定                  |  | 河 川 課     |
| ・ 競争入札の参加者の資格等                 |  | 教育環境整備課   |
| ◎ 公 告                          |  |           |
| ・ 災害拠点病院の指定について                |  | 医 療 政 策 課 |
| ・ 大規模小売店舗の変更事項届出               |  | 経 営 支 援 課 |
| ◎ 正 誤                          |  |           |
| ・ 令和2年3月31日付け長崎県公報第10910号中     |  | 道 路 維 持 課 |

## 規 則

長崎県健康増進法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。  
令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

### 長崎県規則第36号

長崎県健康増進法施行細則の一部を改正する規則

長崎県健康増進法施行細則（平成16年長崎県規則第46号）の一部を次のように改正する。

「  
様式第2号中 [学校・病院・介護老人保健施設・老人福祉施設・児童福祉施設・社会福祉施設・事業所・寄宿舎・矯正施設・自衛隊・一般給食センター・その他] を  
」

「  
[学校・病院・介護老人保健施設・介護医療院・老人福祉施設・児童福祉施設・社会福祉施設・事業所・寄宿舎・矯正施設・自衛隊・一般給食センター・その他] に改める。  
」

### 附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 告 示

## 長崎県告示第316号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり寄附金の収納の事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

- 1 委託年月日  
令和2年3月31日
- 2 受託者の所在地及び名称
  - (1) 東京都中央区京橋2丁目2番1号  
株式会社さとふる
  - (2) 東京都港区東新橋1丁目9番2号  
SBペイメントサービス株式会社
  - (3) 東京都目黒区青葉台3丁目6番28号  
株式会社トラストバンク
- 3 委託事務  
地方税法（昭和25年法律第226号）第37条の2第1項第1号の規定に該当する「ふるさと長崎応援寄附金」の収納事務
- 4 委託期間  
令和2年4月1日から令和3年5月31日まで

## 長崎県告示第317号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、次のとおり歳入の収納事務を委託したので、同条第2項の規定により告示する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

- 1 委託年月日  
令和2年4月1日
- 2 受託者の住所及び氏名  
長崎県長崎市五島町2-27  
長崎県信用漁業協同組合連合会 代表理事会長 久保田 正
- 3 委託事務  
沿岸漁業改善資金の貸付けの事業に係る公金の収納事務
- 4 委託期間  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

## 長崎県告示第318号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第22条第1項の規定により、次のとおり公有水面埋立ての竣功を認可した。

なお、その関係書類を次のとおり閲覧に供する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

- 1 埋立ての竣功認可年月日 令和2年4月10日
- 2 埋立ての竣功認可を受けた者の住所氏名  
名 称 長崎県  
所 在 地 長崎県長崎市尾上町3番1号  
代表者氏名 長崎県知事 中村 法道  
代表者住所 長崎県長崎市尾上町3番1号

## 3 埋立ての区域

- (1) 位 置 長崎県長崎市三重町3773番1から3749番2に至る地先
- (2) 区 域 省略(閲覧図書のとおり)
- (3) 面 積 852.82平方メートル

## 4 埋立地の用途

漁港施設用地

## 5 埋立免許年月日及び番号

平成25年3月21日付け長崎県指令24漁港許第1号

## 6 閲覧場所

長崎県長崎市桜町2番22号 長崎市役所

**長崎県告示第319号**

森林法(昭和26年法律第249号)第30条の2第1項の規定により、次のように保安林を指定する予定である。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

## 1 保安林予定森林の所在場所

新上五島町道土井郷字家ノ上266の1、266の2、267の1、267の2、268、269の1、269の2、270から272まで、276の1から276の11まで、276の13、276の16、280の6、280の8、281から284まで、285の1

## 2 指定の目的

土砂の流出の防備

## 3 指定施業要件

## (1) 立木の伐採の方法

- 1 次の森林については、主伐は、択伐による。

字家ノ上268・269の1・270・271・276の5・276の6・283・284・285の1(以上9筆について次の図に示す部分に限る。)、269の2

- 2 その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。

- 3 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

- 4 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

## (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を県庁農林部林政課及び新上五島町役場に備え置いて縦覧に供する。)

**長崎県告示第320号**

指定施業要件変更予定保安林に関する通知(令和2年3月10日長崎県告示第173号)に係る森林所有者のうち、次の者については、所在が不明なため、森林法(昭和26年法律第249号)第189条の規定により、その通知の内容を平戸市役所において掲示した。

なお、その要旨は次のとおりである。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

## 1 森林所有者

住所 平戸市大川原町38

氏名 永田 庄三郎

## 2 指定施業要件変更予定保安林の所在場所

平戸市大川原町字阿那田川原1304の1

## 3 保安林として指定された目的

潮害の防備

## 4 変更後の指定施業要件

## (1) 立木の伐採の方法

- 1 主伐は、択伐による。

- 2 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
  - 3 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。
- (「次のとおり」は、省略し、その関係書類を県庁農林部林政課及び平戸市役所に備え置いて縦覧に供する。)

### 長崎県告示第321号

水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項の規定により二級河川福江川水系福江川に係る洪水浸水想定区域を指定したので、同条第3項の規定により告示する。

なお、その関係図面は、長崎県土木部河川課及び五島振興局に備え置いて縦覧に供する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

### 長崎県告示第322号

長崎県立高等学校及び長崎県立特別支援学校の消防用設備等点検業務に係る契約の締結が見込まれるので、指名競争入札の参加資格を得ようとする者のための申請方法等について、次のとおり告示する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

#### 1 業務の種類

長崎県立高等学校及び長崎県立特別支援学校の消防法令に基づく消防用設備等の点検業務

#### 2 指名競争入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者（なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）
- (2) 次のアからカのいずれかに該当する事実があった後2年を経過していない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
  - ア 契約の履行に当たり、故意に不正の行為をした者
  - イ 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
  - ウ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
  - エ 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員職務の執行を妨げた者
  - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
  - カ アからオまでのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- (3) 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- (4) 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- (5) 乙種消防設備士第1類から第7類以上の資格を有していない者
- (6) 長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者
- (7) この告示の日の前日に長崎県内に本社（店）又は支店等を有しない者

#### 3 指名競争入札参加者の資格及び審査

- (1) 指名競争入札参加者の資格は、地方自治法施行令第167条の5第1項に定める要件に基づき、(2)に掲げる事項について審査し、決定する。
- (2) 審査事項
  - ア 年間売上高
  - イ 営業年数
  - ウ 従業員数
  - エ 財務比率（純利益率、固定長期適合率、流動比率）

#### 4 指名競争入札を希望する者の資格審査申請の方法等

- (1) 申請の時期  
この告示の日から令和2年5月8日までとする。

- (2) 申請書の入手方法  
競争入札参加資格審査申請書（様式第1号。以下「申請書」という。）を、この告示の日から10に掲げる場所において、競争入札参加資格を得ようとする者に交付する。
- (3) 申請書の提出方法  
申請書は、申請書に次の書類を添え、10に掲げる場所に提出すること。郵送（書留郵便による。令和2年5月8日必着）も可。
- ア 法人にあつては登記簿謄本  
イ 個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書及び指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項証明書又は登記されていないことの証明書  
ウ 営業に必要な許可、認可等を証する書類の写し  
エ 県税に関し未納がないことを証する証明書  
オ 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書  
カ 印鑑届（様式第2号）  
キ 口座振替申込書（様式第3号）  
ク 県内に本社（店）を有しない者にあつては、指名競争入札参加申請書（様式第4号）
- (4) 申請書等の作成に用いる言語  
申請書等は、日本語及び日本国通貨で作成すること。
- 5 資格審査結果の通知  
資格審査結果通知書（様式第5号）により通知（郵送）する。
- 6 資格の有効期間  
この告示に基づき資格を取得したときから令和5年5月31日までとする。
- 7 資格審査申請書記載事項の変更届  
入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事項について変更があつたときは、遅滞なく資格審査申請事項変更届（様式第6号）を提出しなければならない。
- (1) 商号又は名称  
(2) 所在地  
(3) 代表者  
(4) 資本金（法人の場合）  
(5) 使用印鑑  
(6) 委任事項  
(7) 金融機関取引口座  
(8) 電話番号
- 8 競争入札参加資格変更審査申請  
入札参加者の資格を有する者は、当該資格の有効期間中に次に掲げる事由が生じたときは、遅滞なく競争入札参加資格変更審査申請書（様式第7号）を提出し、審査を受けなければならない。
- (1) 合併、営業譲渡、相続等により組織の変更が生じたとき。  
(2) 会社分割制度（商法等の一部を改正する法律（平成12年法律第90号））による会社分割により組織の変更が生じたとき。
- 9 資格の取消し等  
(1) 入札参加者の資格を有する者が、2の(1)又は(2)に該当するに至った場合は、当該資格を取り消し、又はその事実があつた後2年間は競争入札に参加させない。その者の代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者が2の(2)に該当するに至った場合も、同様とする。  
(2) 資格を受けた者が、長崎県が行う各種契約からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けた場合、その資格を取り消すこととする。  
(3) 資格取消しの通知  
入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。
- 10 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問い合わせ先  
(住所) 〒850-8570 長崎市尾上町3-1  
(名称) 長崎県教育庁教育環境整備課（県立学校管理班）  
(電話) 095-894-3323

(様式第1号)

整理番号 \_\_\_\_\_

## 競争入札参加資格審査申請書

長崎県が発注する長崎県立高等学校及び長崎県立特別支援学校の消防法令に基づく消防設備等の点検業務に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

|      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 登録番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|

本社  
0 0

|        |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
|--------|---|--|--|--|-------|--|--|--|--|
| 郵便番号   |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 所在地    |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| フリガナ   |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 商号又は名称 |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| フリガナ   |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 代表者職氏名 | 印 |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 電話番号   |   |  |  |  | FAX番号 |  |  |  |  |

支社  
□ □

|        |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
|--------|---|--|--|--|-------|--|--|--|--|
| 郵便番号   |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 所在地    |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| フリガナ   |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 商号又は名称 |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| フリガナ   |   |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 代表者職氏名 | 印 |  |  |  |       |  |  |  |  |
| 電話番号   |   |  |  |  | FAX番号 |  |  |  |  |

(次のいずれかの番号を○で囲むこと。)

|            |       |
|------------|-------|
| 消費税及び地方消費税 |       |
| 1 課税       | 2 非課税 |

## 目 次

- 1 誓 約 書
- 2 財 務 関 係 明 細 書
- 3 営 業 概 要 書
- 4 委 任 状

## 添 付 書 類

- 1 法人にあつては、登記簿謄本
- 2 個人にあつては、次のア及びイ
  - ア 身元（分）証明書
  - イ 成年後見登記制度における登記事項証明書  
又は、登記されていないことの証明書
- 3 営業に必要な許可、認可等を証する書類
- 4 県税に関し未納がないことを証する証明書
- 5 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び  
地方消費税の未納がないことを証する証明書
- 6 印 鑑 届（様式第2号）
- 7 口座振替申込書（様式第3号）
- 8 指名競争入札参加申請書（様式第4号）  
※県内に本社（店）を有しない者のみ提出

# 1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうへは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

Ⓜ



2 財務関係明細書 (法人用)

貸借対照表

年 月 日現在

単位：円

| 資 産 の 部   |  | 負 債 の 部   |  |
|-----------|--|-----------|--|
| 流動資産      |  | 流動負債      |  |
| 現金及び預金    |  | 支払手形      |  |
| 受取手形      |  | 買掛金       |  |
| 売掛金       |  | 短期借入金     |  |
| 有価証券      |  | 未払金       |  |
| 商品・製品・仕掛品 |  | 未払費用      |  |
| 原材料及び貯蔵品  |  | 賞与引当金     |  |
| 前払金       |  | その他流動負債   |  |
| 短期貸付金     |  |           |  |
| 未収金       |  | 固定負債      |  |
| その他の流動資産  |  | 長期借入金     |  |
| 貸倒引当金     |  | 退職給与引当金   |  |
|           |  | その他固定負債   |  |
| 固定資産      |  |           |  |
| 有形固定資産    |  | 負債の部合計    |  |
| 土地        |  |           |  |
| 建物・構築物    |  | 資 本 の 部   |  |
| 機械・運搬具    |  | 資本金       |  |
| 工具器具・備品   |  |           |  |
| その他有形固定資産 |  | 法定準備金     |  |
|           |  | 資本準備金     |  |
| 無形固定資産    |  | 利益準備金     |  |
| 電話加入権     |  |           |  |
| その他無形固定資産 |  | 剰余金       |  |
|           |  | 任意積立金     |  |
| 投資等       |  | 別途積立金     |  |
|           |  | 当期末処分利益   |  |
|           |  | (当期利益)    |  |
| 繰延資産      |  | そ の 他     |  |
|           |  | 資本の部合計    |  |
|           |  |           |  |
| 資産の部合計    |  | 負債・資本の部合計 |  |

損益計算書

( 年 月 日から 年 月 日まで)

単位：円

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| 経常損益の部                          |  |
| 営業損益の部                          |  |
| (ア) 売上高                         |  |
| (イ) 売上原価                        |  |
| (ウ) 売上総損益 [ (ア) - (イ) ]         |  |
| (エ) 販売費及び一般管理費                  |  |
| (オ) 営業利益 [ (ウ) - (エ) ]          |  |
| 営業外損益の部                         |  |
| (カ) 営業外収益                       |  |
| (キ) 営業外費用                       |  |
| (ク) 経常利益 [ (オ) + (カ) - (キ) ]    |  |
| 特別損益の部                          |  |
| (ケ) 特別利益                        |  |
| (コ) 特別損失                        |  |
| (カ) 税引前当期利益 [ (ク) + (ケ) - (コ) ] |  |
| (シ) 法人税住民税等                     |  |
| (ス) 当期利益 [ (カ) - (シ) ]          |  |
| (セ) 前期繰越利益等                     |  |
| (ソ) 当期末処分利益 [ (ス) + (セ) ]       |  |

## 3 営業概要書（法人用）

## (1) 前2カ年の損益状況

|            | 売上高 (A) | 売上総損益<br>(売上高－売上原価) | 当期利益 | (A)のうち長崎<br>県庁への売上高 |
|------------|---------|---------------------|------|---------------------|
| 直前<br>事業年度 | 千円      | 千円                  | 千円   | 千円                  |
| 基準年度       |         |                     |      |                     |

(注) 1 直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。

2 基準年度欄は、基準年度（財務関係明細書作成年度）の実績を記入すること。

## (2) 従業員数（常勤の役員を含む。代表は除く。）

| 従業員数     |       | 技術関係職員 人 | 事務関係職員 人 | その他職員 人 | 合計 人 |
|----------|-------|----------|----------|---------|------|
|          | 総従業員数 |          |          |         |      |
| 支社等の従業員数 | ( )   | ( )      | ( )      | ( )     | ( )  |

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

## (3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

| 自己資本額 | 区分      | 資本金 | 資本準備金 | 利益準備金 | 任意・別途積立金 | 当期未処分利益 | 計 |
|-------|---------|-----|-------|-------|----------|---------|---|
|       | 直前の事業年度 |     |       |       |          |         |   |
| 基準年度  |         |     |       |       |          |         |   |

## (4) 財務比率

|              |  |          |   |
|--------------|--|----------|---|
| 売上高<br>当期利益率 | $\frac{\text{当期利益}}{\text{売上高}} \times 100 =$                  | 千円<br>千円 | % |
| 固定長期<br>適合率  | $\frac{\text{固定資産計}}{\text{固定負債} + \text{自己資本計}} \times 100 =$ | 千円<br>千円 | % |
| 流動比率         | $\frac{\text{流動資産計}}{\text{流動負債計}} \times 100 =$               | 千円<br>千円 | % |

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。

## (5) 営業経歴

| 営業年数<br>年 月 | 創業年<br>年 | 現組織への変更<br>年 月 | 現組織へ変更後の年数<br>年 月 |
|-------------|----------|----------------|-------------------|
|             |          |                |                   |

※年月数は基準日（申請書を提出する日の属する月の初日）の前日までの年月数とする。



## (7) 県内の本社、支社又は営業所等

| 営業所等名 | 従業員数 (人)<br>総数 (うち資格者) | 所在地 | 電話番号 |
|-------|------------------------|-----|------|
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |
|       | ( )                    |     |      |

- (注) 1 本社を含めて長崎県内にあるすべての支社又は営業所等について記入すること。  
2 従業員数欄のカッコ内には、資格を有する者の人数を記入すること。  
3 この欄に記入することによって、入札、契約等の権限が生ずるものではない。



2 財務関係明細書（個人用）

貸借対照表

年12月31日現在

単位：円

| 資 産 の 部    |  | 負 債 ・ 資 本 の 部   |  |
|------------|--|-----------------|--|
| 流動資産       |  | 流動負債            |  |
| 現金         |  | 支払手形            |  |
| 当座預金       |  | 買掛金             |  |
| 定期預金       |  | 短期借入金           |  |
| その他の預金     |  | 未払金             |  |
| 受取手形       |  | 前受金             |  |
| 売掛金        |  | 預り金             |  |
| 有価証券       |  | その他流動負債         |  |
| 棚卸資産       |  |                 |  |
| 前払金        |  | 固定負債            |  |
| 貸付金        |  | 長期借入金           |  |
| その他の流動資産   |  | その他固定負債         |  |
|            |  |                 |  |
| 固定資産       |  |                 |  |
| 有形固定資産     |  |                 |  |
| 土地         |  |                 |  |
| 建物・建物附属設備  |  |                 |  |
| 機械装置・車両運搬具 |  | 引当金             |  |
| 工具・器具・備品   |  | 貸倒引当金           |  |
| その他有形固定資産  |  | その他             |  |
|            |  |                 |  |
| 無形固定資産     |  |                 |  |
| 電話加入権      |  |                 |  |
| その他無形固定資産  |  | 事業主借            |  |
|            |  | 元入金             |  |
| 繰延資産       |  | 所得金額（損益計算書の(ス)） |  |
| 繰延費用       |  |                 |  |
|            |  |                 |  |
| 事業主貸       |  |                 |  |
|            |  |                 |  |
|            |  |                 |  |
| 資産の部合計     |  | 負債・資本の部合計       |  |

損益計算書（ 年1月1日から 年12月31日まで）

単位：円

|                            |  |
|----------------------------|--|
| 経常損益                       |  |
| (ア) 売上金額（雑収入含む）            |  |
| (イ) 売上原価（差引原価）             |  |
| (ウ) 差引金額（売上総損益）〔(ア) - (イ)〕 |  |
| (ロ) 経費                     |  |
| (カ) 差引金額〔(ウ) - (ロ)〕        |  |
| 各種引当金・準備金等                 |  |
| (キ) 繰戻額等〔(キ) + (ク)〕        |  |
| 内訳 (キ) 貸倒引当金               |  |
| (ク) その他                    |  |
| (ク) 繰入額等〔(ロ) + (ハ) + (シ)〕  |  |
| 内訳 (ロ) 貸倒引当金               |  |
| (ハ) 専従者給与                  |  |
| (シ) その他                    |  |
| (ス) 所得金額（青色申告特別控除前）        |  |
| 〔(カ) + (ク) - (ク)〕          |  |

3 営業概要書（個人用）

(1) 前2カ年の損益状況

|              | 売上金額 (A) | 売上総損益<br>(売上金額－売上原価) | 所得金額 | (A)のうち長崎<br>県庁への売上高 |
|--------------|----------|----------------------|------|---------------------|
| 直 前<br>事 業 年 | 千円       | 千円                   | 千円   | 千円                  |
| 基 準 年        |          |                      |      |                     |

- (注) 1 直前事業年欄は、基準年の直前1年間の事業年の実績を記入すること。  
 2 基準年欄は、基準年（財務関係明細書作成年）の実績を記入すること。

(2) 従業員数（代表は除く。）

| 従業員数 |          | 技術関係職員 人 | 事務関係職員 人 | その他職員 人 | 合計 人 |
|------|----------|----------|----------|---------|------|
|      | 総従業員数    |          |          |         |      |
|      | 支店等の従業員数 | ( )      | ( )      | ( )     | ( )  |

- (注) 支店等の従業員数は支店等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位：千円)

| 自己資本額 | 区 分    | 事業主借（貸） | 元 入 金 | 所得金額 | 計 |
|-------|--------|---------|-------|------|---|
|       | 直前の事業年 |         |       |      |   |
|       | 基 準 年  |         |       |      |   |

- (注) 事業主借（貸）は、（事業主借－事業主貸）を記入する。

(4) 財務比率

|              |  |          |   |
|--------------|--|----------|---|
| 売上高<br>当期利益率 | $\frac{\text{所得金額}}{\text{売上金額}} \times 100 =$                 | 千円<br>千円 | % |
| 固定長期<br>適合率  | $\frac{\text{固定資産計}}{\text{固定負債} + \text{自己資本計}} \times 100 =$ | 千円<br>千円 | % |
| 流動比率         | $\frac{\text{流動資産計}}{\text{流動負債計}} \times 100 =$               | 千円<br>千円 | % |

- (注) 小数点以下2位まで計算して2位を四捨五入すること。





## (7) 県内の本社、支店又は営業所等

| 営 業 所 等 名 | 従業員数 (人)<br>総数 (うち資格者) | 所 在 地 | 電 話 番 号 |
|-----------|------------------------|-------|---------|
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |
|           | ( )                    |       |         |

- (注) 1 本社を含めて長崎県内にあるすべての支店又は営業所等について記入すること。  
2 従業員数欄のカッコ内には、資格を有する者の人数を記入すること。  
3 この欄に記入することによって、入札、契約等の権限が生ずるものではない。



## 4 委 任 状

商号又は  
名 称 \_\_\_\_\_

私は、 役 職 名 \_\_\_\_\_を代理人と定め下記権限を

氏 名 \_\_\_\_\_

委任します。

- 1 見積・入札・契約締結の件
- 2 業務の受託・代金請求・領収の件

委 任 期 間

自 年 月 日

至 年 月 日

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

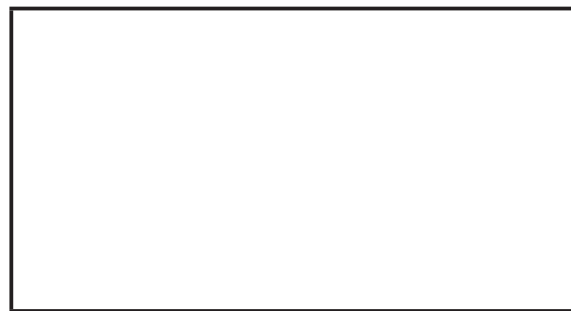
Ⓜ

(注) 委任状は、権限を支社(店)長等に委任する場合のみ記入すること。

(様式第2号)

|         |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|--|--|--|--|--|--|--|
| 登 録 番 号 |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|--|--|--|--|--|--|--|

# 印 鑑 届



弊社（店）が貴県との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので  
届け出ます。

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

(様式第3号)

|      |  |  |  |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|--|--|--|
| 登録番号 |  |  |  |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|--|--|--|

### 口座振替申込書

長崎県知事 中村 法道 様

年 月 日

長崎県との契約に伴い支払われる代金は、すべて次の口座へ振込により受領したいので申し込みます。

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

[預金口座] 郵便局以外の金融機関を記入して下さい。

|              |           |                      |                              |
|--------------|-----------|----------------------|------------------------------|
| 銀行<br>( )    | 支店<br>出張所 | 預金<br>種別             | 預金種別<br>1：普通<br>2：当座<br>3：別段 |
| 口座番号 (右詰で記入) |           | 口 座<br>名 義 人<br>(漢字) |                              |
|              |           |                      |                              |

[付記] 該当口座がある金融機関が記入する欄

|         |                 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|-----------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 金融機関コード | 口座名義人<br>(カタカナ) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|         |                 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

上記のとおり証明いたします。

年 月 日

所 在 地

金融機関名



(様式第4号)

年 月 日

## 指名競争入札参加申請書

長崎県知事 中村 法道 様

住 所 \_\_\_\_\_

会社名 \_\_\_\_\_ 印

代表者 \_\_\_\_\_ 印

貴県が実施する指名競争入札に参加したいので、 年 月 日現在の県内支店の従業員数等について下記のとおり報告します。

また、資格の有効期間中に県内支店を廃止した場合や従業員の雇用の実態がなくなった場合は速やかにその事実を報告します。

なお、本書に記載した内容は事実と相違ないことを誓約いたします。

## 記

- 1 県内支店における従業員等の雇用状況（代表者を除く常勤の従業員数を記載してください。（パート、アルバイトは含まない。））

常勤の従業員数 \_\_\_\_\_ 人

- 2 直近の決算年度の県税（事業税、県民税）の納付状況

\_\_\_\_\_ 円

(注) 指名競争入札参加申請書は、県内に本社（店）を有しない者のみ提出すること。

(様式第5号)

## 資 格 審 査 結 果 通 知 書

年 月 日

商号又は名称

代表者氏名 様

長崎県知事 中村 法道

さきに提出されました競争入札参加資格審査申請書に基づき、貴社（所、店）の参加

下記のとおり資格がある  
資格を審査した結果、  
資格がない  
ものと決定しました。

### 記

1 登 録 番 号

2 登 録 年 月 日 年 月 日

3 登 録 品 目 (業 種) 長崎県立高等学校及び長崎県立特別支援学校の消防法令に  
基づく消防用設備等の点検業務

4 有 効 期 間 自 年 月 日  
至 年 月 日

(様式第6号)

|      |  |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|--|
| 登録番号 |  |  |  |  |  |
|------|--|--|--|--|--|

## 資格審査申請事項変更届

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地

TEL・FAX

商号又は名称

代表者氏名

印

競争入札参加資格審査申請書の記載事項について、下記のとおり変更しましたので届け出ます。

記

| 変更事項及び<br>変更年月日 | 変 更 前 | 変 更 後 |
|-----------------|-------|-------|
|                 |       |       |

(注) 変更事項の内容に対する証明書類を添付すること。



(様式第7号)

## 競争入札参加資格変更審査申請書

年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

年 月 日付けをもって決定通知のあった競争入札参加資格について、次のとおり変更があったので関係書類を添えて変更審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、すべて事実と相違ないことを誓約します。

記

1 変更のあった事項

変更前

変更後

2 変更の理由

3 その他

## 公 告

## 災害拠点病院の指定について（公告）

本県の広域災害時の医療体制の充実を図るため、平成24年3月21日付医政発0321第2号厚生労働省医政局長通知「災害時における医療体制の充実強化について」に基づき、災害拠点病院を指定したので、次のとおり公告する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

| 区 分      | 二次医療圏域名 | 指定年月日     | 医療機関名        |
|----------|---------|-----------|--------------|
| 地域災害拠点病院 | 長崎      | 令和2年3月30日 | 日本赤十字社長崎原爆病院 |

## 大規模小売店舗の変更事項届出（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定により次のとおり大規模小売店舗の届出事項の変更の届出があったので、法第6条第3項において準用する法第5条第3項の規定により関係書類を縦覧に供する。

令和2年4月10日

長崎県知事 中村 法道

## 1 届出の概要

## (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地

アミュプラザ長崎

長崎県長崎市尾上町1番1号

## (2) 届出者の氏名又は名称及び住所

株式会社J R長崎シティ 代表取締役 盛澤 篤司

長崎県長崎市尾上町1番1号

## (3) 変更しようとする事項

・大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

## ① 駐車場の位置及び収容台数

(変更前) 駐車場棟598台、敷地北西側77台の計675台

(変更後) 駐車場棟353台

## ② 駐輪場の位置及び収容台数

(変更前) 建物西側123台

(変更後) 建物南東側123台

・大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

## ① 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

(変更前) 建物西側入口1、出口1、建物西側出入口2の合計3箇所

(変更後) 建物西側出入口1の1箇所

## (4) 変更の年月日

令和2年11月28日

## 2 届出年月日

令和2年3月27日

## 3 関係書類の縦覧

## (1) 縦覧期間

公告の日から4月間

## (2) 縦覧場所

長崎県産業労働部経営支援課及び長崎市商工部商工振興課

## 4 その他

法第8条第2項の規定により意見を述べようとする者は、縦覧期間満了の日までに、意見の内容及びその理由並びに氏名又は名称及び住所又は所在地を記載した意見書を長崎県産業労働部経営支援課に提出しなければ

ならない。

## 正 誤

令和2年3月31日付長崎県公報第10910号中誤りがあったので、次のとおり訂正する。

| ページ | 行  | 誤                       | 正                       |
|-----|----|-------------------------|-------------------------|
| 696 | 25 | 西海市西彼町七釜郷字大迫1050番1地先から  | 西海市西海町七釜郷字大迫1050番1地先から  |
| 696 | 26 | 西海市西彼町七釜郷字大迫1046番1地先まで  | 西海市西海町七釜郷字大迫1046番1地先まで  |
| 699 | 23 | 西海市西彼町七釜郷字上川蟬2245番4地先から | 西海市西海町七釜郷字上川蟬2245番4地先から |
| 699 | 24 | 西海市西彼町七釜郷字大迫1046番1地先まで  | 西海市西海町七釜郷字大迫1046番1地先まで  |

発行者  
長崎県  
長崎市尾上町三番一号

電話代表  
直通表  
(八二四)  
二一一一  
二一一四

印刷所  
長崎市権島町八番十二号

株式会社  
寺クイック  
田クプリン  
宏ト  
弥ト